

上場会社名 株式会社イトヨーヨー
 コード番号 5287

上場取引所 大証2部
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月26日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,205	(18.4)	142	()	145	()
14年9月中間期	1,477	(21.6)	191	()	143	()
15年3月期	3,547	(13.9)	231	()	133	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	273	()	80	15		
14年9月中間期	52	()	15	18		
15年3月期	139	()	40	46		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 3,409,600株 14年9月中間期 3,489,800株 15年3月期 3,489,700株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,860	4,675	79.8	1,387 98
14年9月中間期	6,334	5,147	81.3	1,491 80
15年3月期	6,284	5,087	81.0	1,474 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 3,368,600株 14年9月中間期 3,450,800株 15年3月期 3,450,600株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	301	30	164	751
14年9月中間期	334	17	162	876
15年3月期	148	30	162	649

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,320	10	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 38円 13銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 41円 06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

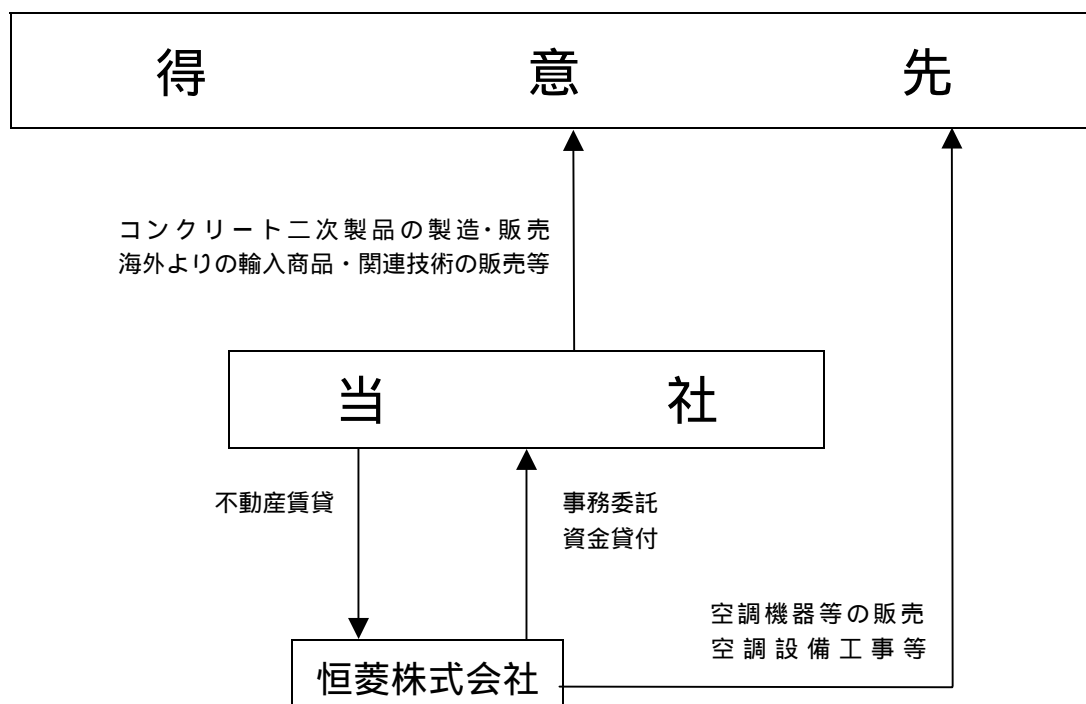
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)及び子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに伴う海外よりの輸入商品・関連技術の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社と子会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、ライン導水ブロック、景観製品等	当 社
海 外 商 品 開 発 事 業	ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等	当 社
建 築 設 備 機 器 関 連 事 業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒 菱 株 式 会 社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を最大限に高めることを経営方針とし、併せて「株主重視の経営」を掲げ、株主資本当期純利益率の向上に努めております。利益配分につきましても、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社の業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

さらに、自己株式の取得を実施し、1株当たりの利益の向上にも努めております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策の一つであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、連結 ROE（株主資本当期純利益率）を当社の重要経営指標としてとらえ、厳しい経営環境を踏まえ、中長期的な目標を8.8%に設定し、その達成に全力を尽くします。

この実現のためには 市場のニーズを満たす新製品・新商品の創出、新たな収益分野を開拓する攻撃的な営業の推進、生産性の向上による製造コストの低減化が必要と考えております。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は現下の厳しい経営環境を打破するため、新たに「夢に挑戦し、感動を共有する」という経営方針を策定し、次の施策を実施してまいります。

「世にない製品・商品を世に出す」という企業理念に根ざした新製品・新商品の開発、創造

販売システムの再構築による利益率の向上と徹底的な経費の削減

低迷する経済情勢に対応した与信管理の厳格化

成果主義を基調とする人事政策の実施による人材の育成

以上の施策を実行していくことにより、引き続き「小さくて強い会社」づくりに取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

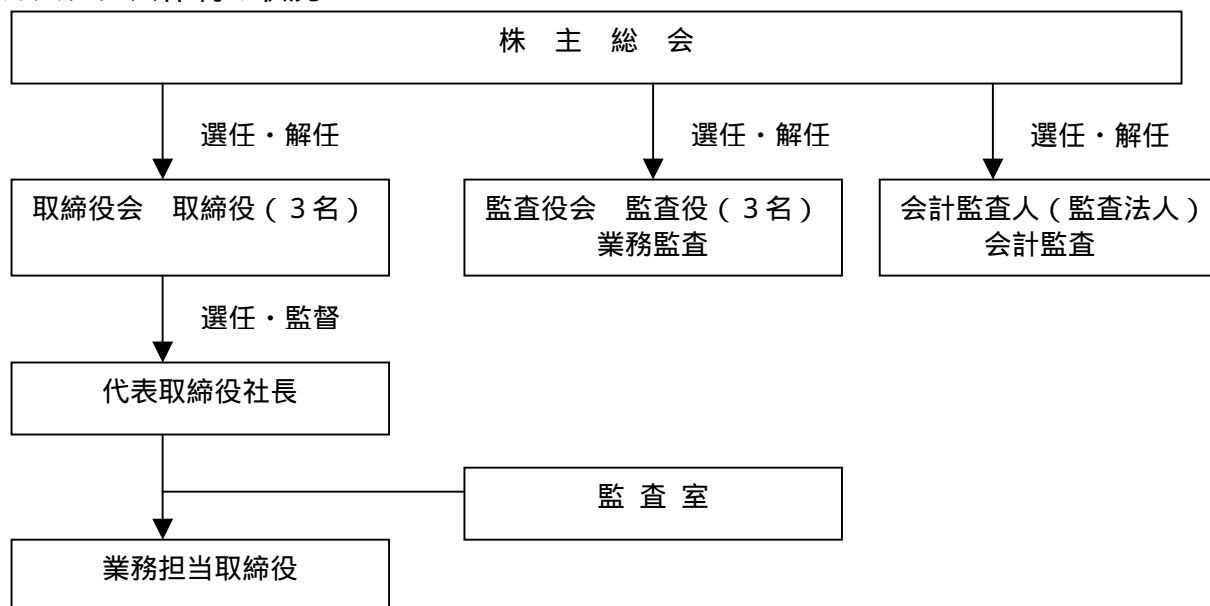
(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役 3 名という最小限の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、年 2 回の決算説明会を開催するとともに、当社ホームページに I R ページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部監査体制として社長直轄の監査室があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社グループ全体にわたる監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は 3 名であります。うち 1 名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報開示を実施しております。

また、I R 活動の一環として、平成 14 年 9 月中間期に中間決算説明会を、平成 15
年 3 月期に決算説明会を、それぞれ開催いたしました。

7 . 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、当社の業務上の必要性に
応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 業績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、当初懸念されたイラク戦争や SARS (重症急性呼吸器症候群) がそれぞれ早期に終息に向かったことから、輸出は持ち直しの動きを示し、また、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い民間設備投資は増加基調で推移し、加えて株式市場も復調傾向にあるなど、一部に明るい兆しが現れました。しかしながら、デフレ経済が長期化する中で、失業率が高止まりで推移する厳しい雇用情勢・所得環境を反映して個人消費は低迷を続けるなど、景気は総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の関連する市場におきましては、国の公共投資関連予算の削減及び地方自治体の財政難を背景に引き続き官公需要が低迷し、また、供給過剰構造下において同業者間の熾烈な過当競争により受注量の減少及び販売価格の下落が続くなど、当社を取り巻く経営環境は依然として非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社は既存のバイコン製品及び商品の受注活動を精力的に展開するとともに、ライン導水ブロックを中心とした道路関連の高付加価値製品の拡販に注力し、あわせて生産効率の改善、与信管理の強化及び市況悪化に対応した選別受注を強化して収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の連結売上高は 12 億 05 百万円 (前年同期比 18.4%の減収) 連結経常損失 1 億 45 百万円 (前年同期比 2 百万円の悪化) 特別損失として固定資産除却損等を計上し、また、繰延税金資産の一部取り崩しを行ったことにより連結中間純損失 2 億 73 百万円 (前年同期比 2 億 20 百万円の悪化) となりました。

(2) セグメント別の概況

コンクリート製品関連事業

コンクリート製品関連事業は、地方公共事業費が削減される依然として厳しい状況下での販売活動を余儀なくされる中、景観製品及び道路製品 (ライン導水ブロックなど) の販売は伸長したものの、主力のバイコンマンホール、パイプの販売量が減少したことにより、売上高は 6 億 39 百万円 (前年同期比 9.6%の減収) となりましたが、前年度に減少した在庫数量の回復を目的とした生産量増加に伴う製造原価の低減及び経費の削減に努めたことにより、営業損失は 7 百万円 (前年同期比 32 百万円の改善) となりました。

海外商品開発事業

海外商品開発事業は、マンホールメンテナンス関連工法は前年同期並みの売り上げを確保したものの、主力のゴムジョイントが全国的なマンホール市況の低迷から販売量を落としたことにより、売上高は 2 億 53 百万円 (前年同期比 8.6%の減収) となりましたが、利益率の維持・確保及び経費の削減に努めたことにより、営業利益は 49 百万円 (前年同期比 53.0%の増益) となりました。

建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業は、前年度に引き続き公共工事を中心に需要が低迷する厳しい市場環境を反映したことにより、売上高は3億12百万円（前年同期比36.7%の減収）となりましたが、利益率の高い工事案件の受注確保及び経費の削減に努めたことにより、営業利益はほぼ前年同期並みの8百万円（前年同期比9.3%の減益）となりました。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、輸出環境の好転、民間設備投資の持ち直し、企業の景況感の改善から景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、雇用調整や不良債権処理等日本経済の構造的課題が未解決なことに加え、個人消費の停滞、減少傾向を辿る公共投資の動向、急激な円高の進行など懸念材料が多く、引き続き厳しく予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社は「夢に挑戦し、感動を共有する」とした本年度の経営方針の下、創業以来の理念である「小さくて強い会社」づくりに全社をあげて取り組み、この難局の克服に向けて挑戦してまいり所存であります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高33億20百万円（前期比6.4%の減収）、連結営業損失10百万円（前期比2億21百万円の改善）、連結経常利益10百万円（前期比1億43百万円の増益）、連結当期純損失1億30百万円（前期比9百万円の改善）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少による収入等があり、1億02百万円増加(前中間連結会計期間は1億94百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には7億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は3億01百万円(前中間連結会計期間は3億34百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、売上債権が4億51百万円減少したことあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は30百万円(前中間連結会計期間は17百万円の増加)となりました。資金減少の主な原因は、有形固定資産の取得による支出36百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は1億64百万円(前中間連結会計期間は1億62百万円の減少)となりました。資金減少の主な原因は、配当金の支払額1億03百万円あります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第53期中間	第53期	第54期中間	第54期	第55期中間
	平成13年9月期	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率 (%)	74.2	77.2	81.3	81.0	79.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.8	41.8	40.6	39.5	43.7
債務償還年数 (年)	0.5				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	330.0	250.33		2,287.4	

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

4. 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	2,719,716	42.9	2,483,668	42.4	2,775,238	44.2
現金及び預金	1,004,063		879,423		777,141	
受取手形及び売掛金	913,605		799,680		1,250,774	
棚卸資産	662,784		698,643		553,120	
繰延税金資産	94,291		65,828		81,422	
その他の	47,443		55,013		123,029	
貸倒引当金	2,474		14,921		10,250	
固 定 資 産	3,615,085	57.1	3,376,873	57.6	3,509,166	55.8
有 形 固 定 資 産	2,981,459	47.1	2,886,441	49.3	2,938,652	46.7
建物及び構築物	1,034,437		964,207		994,595	
機械装置及び運搬具	329,724		291,103		308,877	
土地	1,501,493		1,501,493		1,501,493	
建設仮勘定	1,916		6,921		12,443	
その他の	113,887		122,714		121,242	
無 形 固 定 資 産	31,682	0.5	3,877	0.1	31,636	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	601,943	9.5	486,554	8.3	538,877	8.6
投資有価証券	275,856		257,715		209,512	
繰延税金資産	195,542		126,003		208,939	
その他の	161,325		139,924		150,265	
貸倒引当金	30,780		37,089		29,840	
資 産 合 計	6,334,802	100.0	5,860,541	100.0	6,284,405	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	440,018	6.9	440,881	7.5	481,810	7.6
支払手形及び買掛金	228,152		220,692		272,821	
未払法人税等	13,430		12,738		-	
未払消費税等	13,775		3,052		15,750	
賞与引当金	99,923		83,399		78,087	
工事保証引当金	245		119		604	
その他の	84,491		120,879		114,546	
固 定 負 債	746,872	11.8	744,103	12.7	714,829	11.4
退職給付引当金	64,534		66,862		68,401	
役員退職慰労引当金	546,370		536,898		531,280	
その他の	135,967		140,342		115,147	
負 債 合 計	1,186,891	18.7	1,184,984	20.2	1,196,639	19.0
(資本の部)						
資 本 金	500,000	7.9	500,000	8.5	500,000	8.0
資 本 剰 余 金	249,075	3.9	249,075	4.3	249,075	4.0
利 益 剰 余 金	4,511,806	71.2	4,046,772	69.1	4,425,072	70.4
その他有価証券評価差額金	25,517	0.4	28,340	0.5	1,209	0.0
自 己 株 式	87,453	1.4	148,631	2.5	87,591	1.4
資 本 合 計	5,147,910	81.3	4,675,556	79.8	5,087,765	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計	6,334,802	100.0	5,860,541	100.0	6,284,405	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成14年9月30日		当中間連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日		前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,477,875	100.0	1,205,283	100.0	3,547,363	100.0
売 上 原 価	998,015	67.5	732,413	60.8	2,446,030	69.0
売上総利益	479,860	32.5	472,869	39.2	1,101,333	31.0
販売費及び一般管理費	671,400	45.4	615,156	51.0	1,333,294	37.6
営業損失	191,540	13.0	142,286	11.8	231,960	6.5
営業外収益	48,899	3.3	45,301	3.8	100,600	2.8
受取利息	1,451		486		2,526	
受取配当金	3,088		2,971		3,094	
ポウリング場収益	4,800		6,910		8,499	
受取賃貸利益	11,166		8,577		20,229	
匿名組合事業利益	16,828		19,804		35,145	
為替差益	6,506		-		19,359	
その他	5,057		6,550		11,745	
営業外費用	743	0.1	48,619	4.0	1,823	0.1
支払利息	-		-		64	
支払手数料	218		234		-	
為替差損	-		47,928		-	
その他	525		456		1,758	
経常損失	143,384	9.7	145,605	12.1	133,184	3.8
特別利益	61,205	4.1	2,730	0.2	60,950	1.7
固定資産売却益	242		-		242	
投資有価証券売却益	5		66		5	
匿名組合解散益	60,702		-		60,702	
貸倒引当金戻入額	-		1,529		-	
役員退職慰労引当金戻入額	-		650		-	
工事保証引当金戻入額	255		485		-	
特別損失	7,294	0.5	33,290	2.8	135,229	3.8
棚卸資産除却損	6,486		5,816		18,729	
固定資産除却損	808		27,357		1,166	
固定資産売却損	-		116		2,001	
投資有価証券評価損	-		-		112,628	
ゴルフ会員権評価損	-		-		702	
税金等調整前中間(当期)純損失	89,474	6.1	176,165	14.6	207,462	5.8
法人税、住民税及び事業税	16,717	1.1	16,673	1.4	5,275	0.1
法人税等調整額	53,227	3.6	80,443	6.7	73,039	2.1
中間(当期)純損失	52,964	3.6	273,281	22.7	139,699	3.9

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	〔前中間連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔当中間連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	〔前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	249,075	249,075	249,075
資本剰余金中間期末(期末) 残高	249,075	249,075	249,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,674,635	4,425,072	4,674,635
利益剰余金減少高	162,828	378,299	249,563
配 当 金	105,864	103,518	105,864
役 員 賞 与	4,000	1,500	4,000
中間(当期)純損失	52,964	273,281	139,699
利益剰余金中間期末残高	4,511,806	4,046,772	4,425,072

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	89,474	176,165	207,462
減価償却費	94,284	89,362	193,460
投資有価証券売却益	5	66	5
貸倒引当金の増加額	26,078	11,966	32,914
賞与引当金の増加額(又は減少額)	16,251	5,311	5,584
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)	7,490	5,618	7,600
退職給付引当金の減少額(又は増加額)	3,773	1,538	7,639
工事保証引当金の減少額(又は増加額)	255	485	104
受取利息及び配当金	4,539	3,458	5,621
支払利息	-	-	64
受取賃料	68	100	-
為替差益	4,776	3,823	12,387
匿名組合事業利益	77,530	19,804	95,847
固定資産売却益	242	-	242
固定資産売却損	859	27,357	1,166
投資有価証券売却損	-	133	2,001
売上債権の減少額	618,481	451,093	112,628
棚卸資産の増加額(又は減少額)	60,878	145,522	281,313
その他流動資産の増加額(又は減少額)	22,113	3,255	170,542
その他固定資産の増加額	25,883	7,690	21,322
仕入債務の減少額	199,160	52,128	26,040
未払消費税等の減少額(又は増加額)	13,775	12,697	154,491
その他流動負債の増加額(又は減少額)	52,100	25,128	15,750
その他固定負債の増加額(又は減少額)	377	1,300	15,879
役員賞与の支払額	4,000	1,500	747
小計	405,572	221,761	4,000
利息及び配当金の受取額	4,539	3,458	5,621
利息の支払額	2,980	-	64
法人税等の還付額(又は支払額)	78,175	76,312	160,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,917	301,531	148,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	66,500	26,500	66,500
定期預金の払戻による収入	66,500	26,500	66,500
長期貸付金の回収による収入	5,286	2,849	9,586
投資有価証券の取得による支出	803	3,269	1,075
投資有価証券の売却による収入	130	350	130
有形固定資産の取得による支出	24,404	36,449	87,369
有形固定資産の売却による収入	243	9	6,035
無形固定資産の取得による支出	2,000	110	2,000
匿名組合投資回収による収入	38,670	5,750	44,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,122	30,868	30,499
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	56,784	61,040	56,922
配当金の支払額	105,864	103,518	105,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,648	164,558	162,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,776	3,823	12,387
現金及び現金同等物の増加額	194,167	102,281	32,754
現金及び現金同等物の期首残高	682,395	649,641	682,395
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	876,563	751,923	649,641

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業(株)であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会社の伊藤恒業(株)であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会社の伊藤恒業(株)であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) (ロ)その他有価証券 同左 (ハ)デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>棚卸資産 (イ)商品、製品、原材料 総平均法による原価法 (ロ)未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額法 によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物 及び構築物 4年～50年 機械装置 及び運搬具 4年～17年 無形固定資産 定額法により償却して おります。</p> <p>なお、自社利用のソフ トウェアについては社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸 倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に回収 可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額基準により計 上しております。</p>	<p>棚卸資産 (イ)商品、製品、原材料 同左 (ロ)未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 (イ)商品、製品、原材料 同左 (ロ)未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 平成11年9月14日)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 最終改正平成13年12月10日)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務(予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>(1株当たり中間純利益)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,277,247千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,442,402千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,358,422千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 52,518千円 (株式)	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 52,518千円 (株式)	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 52,518千円 (株式)
3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 333,504千円 土地 497,202 定期預金 5,000 計 835,707千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 千円	3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 312,108千円 土地 497,202 定期預金 5,000 計 814,311千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 千円	3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 320,963千円 土地 497,202 定期預金 5,000 計 823,166千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 19,688千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>66,583千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>52,940</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>221,424</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,753</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,770</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,490</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>37,525</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>35,342</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,966</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,413</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,342千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p>	運搬費	66,583千円	役員報酬	52,940	給与手当	221,424	退職給付費用	4,753	賞与引当金繰入額	50,770	役員退職慰労引当金繰入額	7,490	法定福利費及び福利厚生費	37,525	減価償却費	13,601	研究開発費	35,342	旅費交通費	25,966	貸倒引当金繰入額	25,413	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>55,408千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,133</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>202,606</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,409</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,088</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>39,948</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,459</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,059</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,495</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、33,059千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却損は、営業用車輛売却による116千円 であります。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>255</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>26,936</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,357</td></tr> </table> <p>4 同左</p>	運搬費	55,408千円	役員報酬	41,133	給与手当	202,606	退職給付費用	5,934	賞与引当金繰入額	44,409	役員退職慰労引当金繰入額	7,088	法定福利費及び福利厚生費	39,948	減価償却費	11,459	研究開発費	33,059	旅費交通費	21,629	貸倒引当金繰入額	13,495	構築物	165千円	工具器具備品	255	ソフトウェア	26,936	計	27,357	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>164,103千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,022</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>438,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,728</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>48,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,070</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>71,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>64,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32,784</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,675千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地売却による242千円 であります。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>135千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>223</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>808</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,166</td></tr> </table> <p>4</p>	運搬費	164,103千円	役員報酬	104,022	給与手当	438,531	退職給付費用	17,728	賞与	48,597	賞与引当金繰入額	37,440	役員退職慰労引当金繰入額	15,070	法定福利費及び福利厚生費	71,322	減価償却費	26,920	研究開発費	64,675	貸倒引当金繰入額	32,784	機械装置	135千円	車両運搬具	223	工具器具備品	808	計	1,166
運搬費	66,583千円																																																																																			
役員報酬	52,940																																																																																			
給与手当	221,424																																																																																			
退職給付費用	4,753																																																																																			
賞与引当金繰入額	50,770																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,490																																																																																			
法定福利費及び福利厚生費	37,525																																																																																			
減価償却費	13,601																																																																																			
研究開発費	35,342																																																																																			
旅費交通費	25,966																																																																																			
貸倒引当金繰入額	25,413																																																																																			
運搬費	55,408千円																																																																																			
役員報酬	41,133																																																																																			
給与手当	202,606																																																																																			
退職給付費用	5,934																																																																																			
賞与引当金繰入額	44,409																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,088																																																																																			
法定福利費及び福利厚生費	39,948																																																																																			
減価償却費	11,459																																																																																			
研究開発費	33,059																																																																																			
旅費交通費	21,629																																																																																			
貸倒引当金繰入額	13,495																																																																																			
構築物	165千円																																																																																			
工具器具備品	255																																																																																			
ソフトウェア	26,936																																																																																			
計	27,357																																																																																			
運搬費	164,103千円																																																																																			
役員報酬	104,022																																																																																			
給与手当	438,531																																																																																			
退職給付費用	17,728																																																																																			
賞与	48,597																																																																																			
賞与引当金繰入額	37,440																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15,070																																																																																			
法定福利費及び福利厚生費	71,322																																																																																			
減価償却費	26,920																																																																																			
研究開発費	64,675																																																																																			
貸倒引当金繰入額	32,784																																																																																			
機械装置	135千円																																																																																			
車両運搬具	223																																																																																			
工具器具備品	808																																																																																			
計	1,166																																																																																			
<p>4 当社グループの売上高は、季節変動が著しく連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p>																																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び預金勘定 1,004,063千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 879,423千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 777,141千円 預入期間が3か月を超える定期預金 127,500
現金及び現金同等物 876,563	現金及び現金同等物 751,923	現金及び現金同等物 649,641

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>912</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>15,474</td> <td>19,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>6,225</td> <td>8,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>22,611</td> <td>30,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	912	2,508	工具器具備品	34,942	15,474	19,467	ソフトウェア	14,357	6,225	8,131	合計	52,719	22,611	30,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,539</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,466</td> <td>16,827</td> <td>13,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>8,158</td> <td>5,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,439</td> <td>26,525</td> <td>20,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,539	1,881	工具器具備品	30,466	16,827	13,638	ソフトウェア	13,553	8,158	5,394	合計	47,439	26,525	20,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,197</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>18,464</td> <td>16,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>7,607</td> <td>6,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>27,268</td> <td>25,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,197	2,223	工具器具備品	34,942	18,464	16,478	ソフトウェア	14,357	7,607	6,749	合計	52,719	27,268	25,451
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	912	2,508																																																											
工具器具備品	34,942	15,474	19,467																																																											
ソフトウェア	14,357	6,225	8,131																																																											
合計	52,719	22,611	30,107																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	1,539	1,881																																																											
工具器具備品	30,466	16,827	13,638																																																											
ソフトウェア	13,553	8,158	5,394																																																											
合計	47,439	26,525	20,914																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	1,197	2,223																																																											
工具器具備品	34,942	18,464	16,478																																																											
ソフトウェア	14,357	7,607	6,749																																																											
合計	52,719	27,268	25,451																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	9,250千円	1年超	20,857	合計	30,107	支払リース料	5,065千円	減価償却費相当額	5,065	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9,074千円	1年超	11,839	合計	20,914	支払リース料	4,537千円	減価償却費相当額	4,537	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9,074千円	1年超	16,377	合計	25,451	支払リース料	9,778千円	減価償却費相当額	9,778																														
1年内	9,250千円																																																													
1年超	20,857																																																													
合計	30,107																																																													
支払リース料	5,065千円																																																													
減価償却費相当額	5,065																																																													
1年内	9,074千円																																																													
1年超	11,839																																																													
合計	20,914																																																													
支払リース料	4,537千円																																																													
減価償却費相当額	4,537																																																													
1年内	9,074千円																																																													
1年超	16,377																																																													
合計	25,451																																																													
支払リース料	9,778千円																																																													
減価償却費相当額	9,778																																																													

5 . セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	707,019	277,497	493,358	1,477,875		1,477,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			181	181	181	
計	707,019	277,497	493,540	1,478,056	181	1,477,875
営業費用	747,243	245,198	484,573	1,477,016	192,399	1,669,415
営業損益	40,244	32,298	8,966	1,040	192,581	191,540

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、202,524千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日～至平成15年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	639,391	253,637	312,254	1,205,283		1,205,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			215	215	215	
計	639,391	253,637	312,469	1,205,498	215	1,205,283
営業費用	647,028	204,207	304,336	1,155,572	191,997	1,347,569
営業損益	7,637	49,430	8,132	49,925	192,212	142,286

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、200,792千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,761,222	664,549	1,121,591	3,547,363		3,547,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			302	302	302	
計	1,761,222	664,549	1,121,894	3,547,666	302	3,547,363
営業費用	1,755,202	508,416	1,136,449	3,400,067	379,256	3,779,324
営業損益	6,020	156,133	14,555	147,598	379,559	231,960

- (注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。
- 2 各事業の主な製・商品
- (1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等
- (2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等
- (3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,821千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	889,639	159.3
海外商品開発事業		
建築設備機器関連事業	124,672	64.6
合計	1,014,311	135.0

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業				
海外商品開発事業				
建築設備機器関連事業	212,082	269.9	160,144	1,142.2
合計	212,082	269.9	160,144	1,142.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	639,391	90.4
海外商品開発事業	253,637	91.4
建築設備機器関連事業	312,254	63.3
合計	1,205,283	81.6

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	257,295	213,396	43,898
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,186	186
社債			
その他			
(3) その他	4,838	4,554	283
合計	264,133	220,137	43,996

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したものの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	147,924	195,100	47,175
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,128	128
社債			
その他			
(3) その他	4,838	4,767	70
合計	154,762	201,996	47,233

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	144,939	147,755	2,816
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,162	162
社債			
その他			
(3) その他	4,838	3,875	962
合計	151,777	153,793	2,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について112,000千円減損処理を行っておりません。

なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式	
子会社株式	52,518
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

8 . デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。